

2019年度事業計画

学校法人 朴沢学園

I 計画策定の背景事情としての教育行政動向等

(まち・ひと・しごと創生)

1. 2014年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく2019年度予算編成で、「地方大学・地域産業の創生」として100億円強が措置され、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、地方大学・地域産業創生交付金により重点的に支援し、これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進め、関連施策とあわせ、地域における若者の修学・就業を促進するとされた。

(教育再生実行会議提言)

2018年5月に「これまでの提言の実施状況について」の報告がなされ、2019年1月「第十一次提言中間報告」として、「技術の進展に応じた教育の革新について」及び「新しい時代に対応した高等学校改革について」の中間報告として、次のような施策が示された。

- ・ Society5.0 を迎える中、国、地方公共団体は、基礎的読解力や数学的思考力などの基盤的な学力や、あらゆる学びの基盤となる情報活用能力の育成、新たな社会を牽引する人材、地域を支える人材の育成
- ・ STEAM 教育 (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育) を推進するため、「総合的な学習の時間」や「総合的な探究の時間」、「理数探究」等における課題解決的な学習活動の充実
- ・ 教師の ICT 活用指導力の向上をはじめとする Society5.0 に対応した教員養成を先導するフラッグシップ大学 (例えば教員養成の指定大学制度等) の創設
- ・ デジタル教科書が法制化されたことを踏まえ、その活用方法や留意点に関するガイドラインを策定し、その円滑な導入
- ・ 校務の情報化・学校間のデータ連携・引継ぎ等を見据え、出席簿、指導要録等の各種表簿の電子化や様式の統一化の促進、校務の電磁的処理による効率化

(中教審答申等)

● 2018年11月

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」

キーワード

- ・学修者本位の教育への転換
- ・教育研究体制－多様性と柔軟性の確保－
- ・教育の質の保証と情報公表－「学び」の質保証の再構築－
- ・18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置

● 2018年12月

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」

● 2019年1月

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」

(高等学校教育改革)

2018年8月の「地域との協働による高等学校改革の推進について」通知に基づき、新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図るとして、2019年度、総額250百万円の助成措置が図られた。

(スポーツ行政など)

- 2017年3月「第2期スポーツ基本計画」策定
- 2018年3月「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」策定
- 2019年3月「一般社団法人 大学スポーツ協会・通称 UNIVAS」(大学スポーツに係る大学横断的かつ競技横断的統括組織) 設立

(JPSUスポーツトレーナー資格)

仙台大学が加盟している一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会が2017年度から発足させた「JPSUスポーツトレーナー資格」制度において、資格取得第2号として、仙台大学の2018年度卒業生から4名の有資格者が誕生した

II 法人の概要

1. 学校及び学生・生徒の在籍状況（2018年5月1日現在）

設置学校	学部・コース等		平成30年度学生・生徒数		
			入学者数	現員	
仙台大学	大学院	スポーツ科学研究科	16	34	
	体育学部	体育学科		345	1,332
		健康福祉学科		105	421
		運動栄養学科		90	337
		スポーツ情報マスメディア学科		43	190
		現代武道学科		41	178
		子ども運動教育学科		48	66
明成高校	調理科		87	277	
	介護福祉科		20	57	
	普通科（情報表現、デザインアート、総合、健康スポーツ）		191	578	
設置学校合計			986	3,470	

2. 部門別教職員数（2018年5月1日現在）

	教員		新助手	職員
	専任	非常勤		
法人	—	—	—	10
大学	115	74	18	67
高校	50	44	—	16
合計	165	118	18	93

（学長、校長を含む）

（参考）在籍者数推移

		2010.5	2011.5	2012.5	2013.5	2014.5	2015.5	2016.5	2017.5	2018.5
大学	院	37	34	38	53	45	30	36	42	34
	学部	2,269	2,350	2,392	2,432	2,422	2,381	2,392	2,452	2,524
	計	2,306	2,384	2,430	2,485	2,467	2,411	2,428	2,494	2,558
高校	普通	702	583	562	633	619	657	652	634	578
	専門	296	385	399	409	452	425	404	378	334
	計	998	968	961	1,042	1,071	1,082	1,056	1,012	912
合計		3,304	3,352	3,391	3,527	3,538	3,493	3,484	3,506	3,470

（高校・専門学科は2010年まで調理科のみ、2011年から介護福祉科含み2学科）

Ⅲ 事業計画

(法人全体)

○実施に入った川平地区再整備事業の適正・円滑な実現を図る。

具体的には第1期事業として、北側部分につき、地域の要望を踏まえた防災の観点からの土地形状の改良等を含む開発行為、ならびに、老朽化した高校校舎の建替えおよびサテライト機能その他大学機能拡充を含む校舎新築を実施する(2020年度完成)。

★東日本大震災発生後8年という節目を経過したが、未だ、途半ばであり、「震災復旧・復興」と「まち・ひと・しごと創生」という日本全体の大きな流れのなかに、私立教育機関としての事業計画をどう位置づけていくかという複眼的視点で、引続き、川平地区再整備につき、地域の防災関連事項としての助成措置を探索し、獲得実現を目指す。

○2年継続した法人全体の経常収支赤字については、大学部門の「私立大学研究ブランディング事業」採択、改革総合事業での3タイプ採択等により、単年度黒字化の目途は立ったが、引続き、「成果指標の設定と成果に沿った配分」という視点に立った経費節減の具体策を実施するとともに、基本給改定に関する想定外の最高裁決定による抑制策挫折という経過、また教育現場における働き方改革の新動向等を踏まえつつ、再度、人件費抑制策の具体化を立案する

○大学部門の「学校教育法に基づく機関別外部認証評価」受検、および学園創立140周年という節目での高校部門将来構想の確定と実施手続に、それぞれ、遺漏なく対応する。

(外部認証評価) ・2019年6月自己点検報告書作成 ・同年10月実施調査受検

(140周年) ・記念事業実施 ・募金獲得活動 ・附属高校化および学科再編手続

○従来の「事業計画」から、財政計画も含め、分離・独立して明確化した「中期計画」について、不断の見直しを実施し、その結果を「中期計画」に、都度、反映していくとともに、中教審の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申や「地域との協働による高等学校改革の推進」施策を踏まえた、本学校法人の私立教育機関としての在るべき将来像について多面的に模索していく。

○2019年度の改元、消費税改定、2020年度の東京オリンピック・パラリンピックという国家事業に遺漏なく対応する。

(仙台大学)

- 「学校教育法に基づく機関別外部認証評価」受検に向けて、大学運営に関する学校教育法改正内容等を踏まえた運営という意識を共有化すべく各種方策を実施する(透明性確保、組織運営への全員参画という共通認識の醸成など)。
- 「教育の質の保証」について、エビデンスが蓄積できるように各種具体策を遂行する
 - ・「3つの方針」およびスポーツ科学の原点を踏まえたカリキュラムの抜本的改定
 - ・ナンバリングその他、教育方法の多種多様な改革の実施
 - ・教員養成制度改革に沿った教育の実施(再改定認定申請後のフォローなど)
 - ・英語教育改革も含めた実効性ある教養教育の推進
 - ・厚労省関連の各種資格取得教育の体系的見直しの実施
 - ・教育の裏付けとなる組織的研究体制の強化
- 「私立大学研究ブランディング事業」採択に伴う、ポスト東京オリパラという視点も加味した地方創生の一環としての「支えるスポーツ」等を担う人材の育成(プロスポーツ球団〈89ers・楽天・ベガルダ〉との連携、UNIVZS の東北における拠点としての地位獲得など)等、関係諸事業を遺漏なく企画・遂行する。
- 地方創生「ホストタウン事業」(白石市・柴田町・蔵王町)である2020東京オリパラ事前キャンプの創造的な推進を実施する。(ベラルーシ新体操、パラオ柔道、ハンガリー柔道柔道など)
- スポーツ科学に立脚した地域貢献事業として、県から委託された「ジュニア・アスリート育成事業」、地域市町村との「文武両道型発育・発達支援事業」、「働き方改革方策を視野に入れたIT活用型スポーツ部活動支援事業」、「高齢者・成人の健康維持増進支援事業」等の諸事業を円滑に企画・実施するとともに、組織的研究の充実を図る。
- JASSOの学生支援採択の拡大等を通じて、長い交流実績を有するハワイ大学その他、英語圏・中国語圏等の既存の交流協定に基づく国際交流について、単位互換留学の拡大その他の交流内容の高度化・充実化を図るとともに、デンマークやベトナム等との交流関係の再構築を図る他、ニュージーランド、ロシア等、新規の交流先について協定締結の具体化を図る。
- 修学サポート体制拡充など、よりきめ細かな学生サービスを実施する。

(明成高校)

○「高大接続改革」の具体的方策である高校卒業時の「学びの基礎診断」および受入大学側の「大学入学共通テスト」の制度導入、また、「高校教育改革」としての「学習指導要領」改定が、今後、順次、時系列的に進行し、2019年の創立140周年から2024年の創立145周年という高校部門の大きな節目と節目を繋ぐ向後5年間に、これらの新制度が遂行されていくこととなる。同時に、2019年度から以降3か年間の大幅な中学校卒業生数減少事態が襲来する。その流れの中での老朽校舎建替えという、高校存続の可否という浮沈に関わる巨大投資を実施することとなる。

これをどう捉えるか。まさに、絶好のチャンスとしての捉え方以外に途は無い、という「背水の陣」の対応である。

この観点で、向後5年間に具現化する「将来構想」として、高大連携を明確化する視点での「付属高校化」という発想、これの具体策としての学科改編、カリキュラム改革等を2020年度からの実施に向けて遂行する。併せて、監督官庁に対する諸手続も遺漏なく対応する。

具体的には、「建学の精神」である「実学」を踏まえた従来の専門学科について「高等教育改革」の方向性に根差した改革、高大連携の先導的モデルとなるようなスポーツ科学に立脚した専門学科の増設、同じく高校生年代からの自覚を促す「教員養成」面での高大連携その他、新「学習指導要領」の観点を先取し、実社会により明確に接続していく先導的な教育内容を伴う学科改編などを構想・具現化していく。

もとより、「学びの基礎診断」・「大学入学共通テスト」の導入、「学習指導要領」の改定という制度改定自体にも遺漏なく対応していく。

○2019年3月に協定締結した大郷町との連携事業を、「将来構想」具現の実践の場として活用する。

○「手に職・実学」という、他私学に無い基本的特色について、送り手である中学校側に、再度、理解してもらう方策を共通認識化し、高校存続をかけて実施する

○成案化された「将来構想」内容について、新校舎の整備内容に反映させる

以 上